

平成 26 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書 I
【インクルーシブ教育システム構築モデル地域（交流及び共同学習）】

教育委員会名	兵庫県加東市教育委員会
指定したモデル地域名	加東市

概 要

モデル地域の構成（平成 26 年 4 月 1 日現在）

モデル地域 （学校設置者）の内訳	学校数 （学校種別）
加東市	小学校 5 校、中学校 1 校

【事業概要】

1. モデル地域の特色（特別支援教育に関する事項）

本市では市内特別支援教育担当者会により、研修や交流の体制を整えている。また、中学校区ごとに特別支援学級在籍児童生徒の交流会を実施したり、特別支援学級在籍児童生徒の学級種別を超えた合同授業を実施したりしている。さらに、児童生徒の交流に加えて教職員の交流にも取り組んでいる。

各学校では、校内での特別支援教育部会を開催しており、特別支援教育に関わる教職員（特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任、交流学級担任、介助員等）が共通理解の場としている。また、ケース会議により児童生徒の気になる実態を共有し、学校全体で支援する体制作りを進めている。個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成に当たっては、市長部局福祉課が管理運営しており、県立特別支援学校の地域コーディネーターの巡回指導を受けている。さらに、市費で介助員等の教育支援員を配置し、十分な教育のための支援体制充実を図っているところである。

モデル地域に指定したのは、特別支援学級が複数の障害種別について設置されており、各学校において交流及び共同学習が実施されている状況にあるからである。大学教授等の専門家の助言や地域の関係機関の協力を得ながら、このモデル地域から研究を深めていきたい。

2. 取組の概要

【教育委員会のモデル地域への支援に関わる取組内容】

合理的配慮協力員を3名配置した。任命に当たっては、当地域の教育事情に精通し、特別支援教育に見識と情熱を併せ持つ人員を選任することで、一年の事業期間を有効に取り組むことができた。

教育委員会と共に市長部局（福祉、健康）、医療、関係機関との連携したサポート体制で事業に取り組むことができ、さらには研究機関（大学等）との連携を密にし、研究者の専門的なアドバイスも受けることができた。教育（教育委員会）・福祉（市長部局）・医療（市民病院等）・研究（大学等）が連携し、必要に応じて個別の教育相談会議を開催し、交流及び共同学習とともに児童生徒に対する必要な支援計画の評価、修正を行った。専門家チームを学校に派遣することで、実態把握と共通理解が確実に進んだ。

年度末には、インクルーシブ教育システム構築モデル事業報告会を開催し、市内幼小中学校の実践交流とともに、モデル事業の実践事例報告を行った。各学校の情報交換に加えて、実践への指導・助言が得られたことで、次年度の取組方向が明確になった。

【モデル地域内における取組】

特別支援教育に関する学年部会を開催し、担任以外の学年団の教職員も協議に参加した。このことで、対象児に対する共通理解が進み、全ての学級で協議内容が活かされた支援が行われた。協議内容は、交流及び共同学習における合理的配慮に加えて、対象児の社会性を育むことに重点を置いた。交流学級での当番活動や係活動をはじめ、清掃活動や遊びなど生活全般が、子供たちにとって豊かな経験となり、社会性を伸ばす良い機会と考えているためである。さらに、学年部会において合理的配慮等の支援の振り返りを行い、個別の指導計画等に反映させるとともに、学校全体での職員会議につなげ、協議内容の交流や意見交換を行うことができた。

拠点校を中心に、これまで行っている特別な配慮を合理的配慮の概念に照らし合わせて、抽出、整理を行った。特別支援学級担任や通常の学級担任、専科教員など全ての教職員が合理的配慮の概念を意識し、有効な合理的配慮を抽出することができた。

3. 成果及び課題

【成果】

成果としては、合理的配慮を考える上での手順が明確になったことが挙げられる。まず、今までに対象児がかかった専門機関の発達検査の所見や個別の教育支援計画から、これまで対象児に実際に提供されてきた支援や配慮をピックアップした。次に、その中から現在の対象児にとって有効な支援を検討しながら、修正、調整、追加を行うようにした。

二つ目には、これらの検討や実践、評価をする教員間の協力体制を構築できたことが挙げられる。その結果、対象児は、様々な立場の教員から合理的配慮を受けられることとなった。

三つ目には、交流学級の子供たちに支援の輪が広がったことである。インクルーシブ教育、合理的配慮を意識した教員のモデル行動やハプニングがあった時の対象児理解の話合いの積み重ねから、対象児に必要な支援を周囲の子供たちも考えてできるようになってきている。

【課題】

課題は、支援の移行、引継ぎをスムーズに行うことである。特別支援教育コーディネーターを中心に本年度取り組んだ対象児への合理的配慮の記録、引継体制を確立し、担任や担当が替わればリセットされてしまうなどという状況が起こらないようにすることが大切である。また、チーム体制で合理的配慮に取り組めているのは、対象児のみになっていることも課題に残る。今後は、このチーム体制を地域全体に広げるとともに、通常の学級に在籍する配慮を要する子供にも広げていく必要がある。さらに、教員がお互いの取組を情報交換し、有効な合理的配慮を研修できる場を更に充実させていく必要があると考えている。

交流学級の子供たちは、教員のモデル行動や理解の積み重ねから、対象児への支援を自然な形で行っている。共生社会を目指して、この理解を地域全体にも広げていきたい。